

別紙概要

- 1 施設名 ●●病院
- 2 開設者氏名 医療法人●● 理事長 ●● ●●
- 3 施設の所在地 長崎県●●市●●町●-●
- 4 補助事業名 長崎県●●●●●●●●事業補助金 (●●事業)
- 5 補助金確定額 300,000円

6 仕入控除税額の概要

(1) 補助金の使途(経費)の内訳

		課税仕入			非課税 仕入	合計 【※】
		課税売上 対応分	非課税売上 対応分	共通 対応分		
経費の内訳	8%分	人件費				
		消耗品購入費				
		小計				
	10%分	人件費			500,000	500,000
		消耗品購入費		1,000,000		1,000,000
		小計		1,000,000	500,000	1,500,000
	合計			1,000,000	500,000	1,500,000

【※】合計は実績報告書の「補助対象経費の実支出額」と一致

(2) 課税売上割合

8.1014466%

※課税売上割合は端数処理を行わずに計算する(ただし、消費税の申告において、課税売上割合を端数処理した場合には、その割合を用いる)。

(3) 仕入控除税額(補助金返還相当額)

$300,000 \times 10 / 110 \times 8.1014466\% \times 1,000,000 / 1,500,000 = 1,472$ 円

※補助金額 $\times 10 / 110 \times$ 課税売上割合 \times

補助対象経費に含まれる課税仕入の割合 = 仕入控除税額

※円未満切り捨て

※添付書類

- 課税期間分の消費税及び地方消費税の確定申告書(写し)
- 課税売上割合・控除対象仕入税額等の計算表(写し)
- 医療法人以外の事業者については特定収入割合が分かる書類 等
(但し、社会医療法人は書類の提出が必要です。)

別紙概要

記載例：返納額がない場合

- 1 施設名 ●●病院
- 2 開設者氏名 医療法人●● 理事長 ●● ●●
- 3 施設の所在地 長崎県●●市●●町●-●
- 4 補助事業名 長崎県●●●●●●●●事業補助金（●●事業）
- 5 補助金確定額 300,000円
- 6 仕入控除税額の概要

・理由：（以下の例文を参考に記載すること）

- 例1）消費税の申告義務がないため、補助金に係る消費税及び地方消費税の仕入控除税額がない
- 例2）簡易課税方式により申告したため、補助金に係る消費税及び地方消費税の仕入控除税額がない
- 例3）特定収入割合が5%を超えるため、補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額がない
- 例4）補助対象経費に係る消費税を、個別対応方式において、「非課税売上のみ」に要するもの」として申告しているため、補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額がない
- 例5）補助金の用途が非課税仕入に該当するため、補助金に係る消費税及び地方消費税の仕入控除税額がない

など

※添付書類

- 課税期間分の消費税及び地方消費税の確定申告書（写し）
 - 課税売上割合・控除対象仕入税額等の計算表（写し）
 - 医療法人以外の事業者については特定収入割合が分かる書類 等
- （但し、社会医療法人は書類の提出が必要です。）